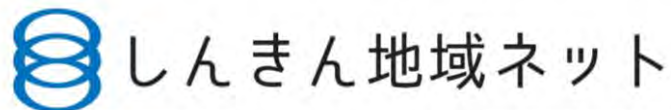


# 沖縄市ゼロカーボン推進窓口および ゼロカーボン関連補助制度等のご紹介

---

OKI ZERO

**2024年10月24日**



しんきん地域創生ネットワーク株式会社

# 沖縄市ゼロカーボン推進窓口

## 沖縄市ゼロカーボン推進窓口とは？

沖縄市は2050年までにCO2を実質排出ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言しました。本窓口はその実現に向けた取組を推進するため、**市民及び市内事業者の創エネ**(太陽光発電や蓄電池等)や**省エネ**に関する**ご相談への対応・支援**を行っています。



このようなご相談をお待ちしております！

### 1 補助金の情報を 知りたい！

国や県、沖縄市の省エネ・創エネに関する補助金制度の情報を提供します。

### 2 補助金の申請を サポートして！

省エネ・創エネに関する補助金申請に必要な手続等をサポートします。

### 3 自宅・社屋の省エネ に取り組みたい！

エネルギーの見える化等光熱費削減に向けた取組をサポートします。

【総合窓口】 しんきん地域創生ネットワーク株式会社

【現地窓口】 コザ信用金庫 市内本店・支店

(本店営業部、十字路支店、赤道支店、安慶田支店、高原支店)

専用電話番号

050-8890-7226

専用メールアドレス

okizero@e-scb.co.jp

ホームページ

<https://okizero.jp/>



当社担当者のご紹介

しんきん地域創生ネットワーク(株) コンサルティング部

基本寝ない人

ゼロカーボン應援團長

別府から来てます

元 日本代表

上席主任研究員

櫻本 稔

主任研究員

吉田 智哉

主任研究員

上野 健太

主任研究員

藤木 千恵美

The screenshot displays the OKI ZERO website interface. At the top, there is a header with the site name 'OKI ZERO', a phone number '050-8890-7266' with a call icon, and two green buttons: '窓口について' (About the Counter) and 'お問い合わせ' (Contact Us). Below the header is a navigation menu with five items: '補助金' (Subsidies), 'ゼロカーボンとは' (What is Zero Carbon), '事業所向け' (For Business), 'ご家庭向け' (For Home), and 'コラム' (Column).

The main content area features a large banner image of wind turbines and solar panels under a blue sky. The text on the banner reads: '沖縄市ゼロカーボン推進窓口を設置しました' (We have established the Okinawa City Zero Carbon Promotion Counter).

Below the banner is a 'NEWS' section with the sub-header 'お知らせ' (Notice). It contains three news items, each with a date, a category 'Information', and a title:

- 2024年9月19日 Information 【沖縄県主催イベント】あまくま環境活動！交流会2024の開催
- 2024年8月14日 Information 電気代が気になる今だから！「ゼロカーボン・知っとクセミナーほか」
- 2024年7月26日 Information 夏季の省エネ・節電のお願い

A green button labeled 'もっと見る →' (View More) is located at the bottom left of the news section.

## 当窓口へのご相談例

---

- 自宅でできる省エネの取組みには、どんなものがあるの？
- 光熱費の削減に向けたアドバイスがほしい
- 省エネ住宅や省エネ家電の補助には、どんなものがあるの？
- 再生可能エネルギーには、どんな種類があるの？
- 太陽光発電を導入するとどんなメリットがあるの？
- 太陽光発電の導入を検討したいけど、なにから始めればいいのか？
- 太陽光発電や蓄電池を導入したいが、使えるような補助金はある？
- 太陽光発電導入にかかる補助金を申請したいので、手続きのサポートをしてほしい
- ZEHってなに？どんなメリットがあるのかおしえてほしい

等



地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減と、地域におけるエネルギーの有効活用を図るため、住宅用の太陽光発電システムやCO2冷媒ヒートポンプ給湯器を設置する市民の皆さまに補助金を交付します。

申請期間	令和6年9月13日（金曜日）～令和6年11月15日（金曜日） ※抽選
補助金額	対象設備1. 太陽光発電システム 50,000円 対象設備2. CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 30,000円
対象者	1. 市内に住所を有する個人であること 2. 市税等の滞納のないこと 3. 市の求める報告に協力できること 4. 暴力団又は暴力団員に該当しないこと
対象設備	1. 未使用品であること 2. リース契約でないこと 3. 自ら居住する住宅に対象設備を設置していること <b>4. 設置日（※）は令和5年9月1日から令和6年8月31日までの期間であること</b> 5. 同一の住宅で当該補助金の交付を受けていないこと  ※設置日については以下のとおりとする 太陽光発電システムの設置日：電力会社との電力受給開始日 CO2冷媒ヒートポンプ給湯器の設置日：保証書の保証開始日

# 沖縄市住宅リフォーム支援事業補助金



補助制度等

経済対策および良質な住宅ストックの形成を図ることを目的とし、リフォーム工事経費（ブロック塀撤去工事含む）の一部を補助します。

<b>補助金額</b>	<p>リフォーム補助金額は対象工事費総額の20%で、補助限度額が20万円です。</p> <p>バリアフリー・省エネ等工事は、補助率5%、補助限度額5万円を上乗せとなります。</p> <p>居宅介護住宅改修等の別の補助を受けている場合は、補助の対象となった工事金額を差し引いた金額を対象工事費とする。</p> <p>ブロック塀等撤去工事については、リフォーム補助金額とは別対象条件で補助金が交付されます。</p> <p>条件1 ブロック塀延べ長さ×12,000円(基礎撤去無) または 19,000円(基礎撤去有)を掛けた額</p> <p>条件2 ブロック塀等撤去工事費に対して、補助対象3分の2に相当する額(上限20万円)</p> <p>条件1,2のいずれか少ない額が補助金額となります。</p>	<b>主な要件</b>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 施工業者が市内に本社がある法人又は、市内に事務所を有し住民登録している個人業者による住宅リフォーム工事</li><li>2. 総工事費が20万円以上の工事（ブロック塀等撤去工事は除く）</li><li>3. 事業実施年度2月末日までに実績報告ができる工事</li></ol> <p>上記全てに該当する場合であっても工事内容によっては対象外になることもあります。</p>
<b>補助対象者</b>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 沖縄市に住民登録し、現に居住する者又は、リフォーム工事完了後、対象住宅に居住する方（ブロック塀等撤去工事を除く）</li><li>2. 市税等を滞納していない方</li><li>3. 対象住宅について、ほかの制度による補助、または扶助を受けていない方</li></ol> <p>申請については年度1回限り、原則2年連続の申請は不可となります。</p>	<b>対象工事</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>●バリアフリー・省エネ等工事（補助率20%+5%上乗せ分 上限25万円）<ol style="list-style-type: none"><li>1.バリアフリー改修工事</li><li>2.省エネ改修工事</li><li>3.空き家改修工事（居住する者のいない期間が概ね1年以上の住宅）</li><li>4.耐久性等を向上させる改修工事</li><li>5.子育て支援改修等工事（18歳以下のものと同居している世帯）</li><li>6.テレワークの推進改修等工事（住宅内にテレワークスペースを確保する工事等）</li></ol></li><li>●その他該当する工事（補助率20% 上限20万円）<ol style="list-style-type: none"><li>7.老朽化、災害等による住宅の修繕、改修及び補修工事</li><li>8.下水道接続工事</li><li>9.リフォーム工事とあわせて外構工事（住宅リフォームの5割以下）</li></ol></li><li>●ブロック塀等撤去工事（上限20万円）<ol style="list-style-type: none"><li>10.通学路内の道路に面するブロック塀等撤去工事（道路に面する高さ1.2メートルを超えるブロック塀等の撤去工事）</li></ol></li></ul>
<b>対象住宅</b>	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 沖縄市内にある自己の所有する住宅であること</li><li>2. 沖縄市内にある借家等で、所有者が工事を承諾する住宅であること</li><li>3. 建築後1年を経過している住宅</li></ol> <p>共同住宅、併用住宅の場合は、住居専有部分が補助の対象です。</p> <p>※ ただし、ブロック塀等撤去工事は、建物に付属するものかどうか問わず、補助の対象となります。</p>		

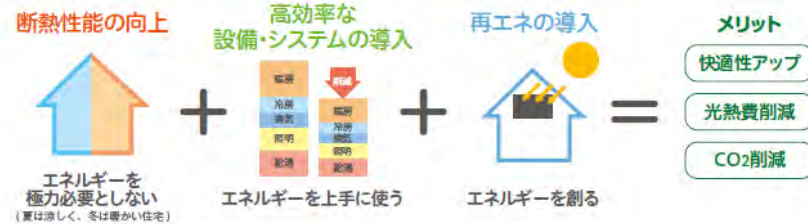
# ZEH (Net Zero Energy House)



補助制度等

## ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) とは

外皮の断熱性能の大幅な向上と、高効率な設備・システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネを実現(省エネ基準比20%以上)。その上で、再エネを導入して、年間の一次エネルギーの収支をゼロとすることを旨とした住宅をZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)といいます。



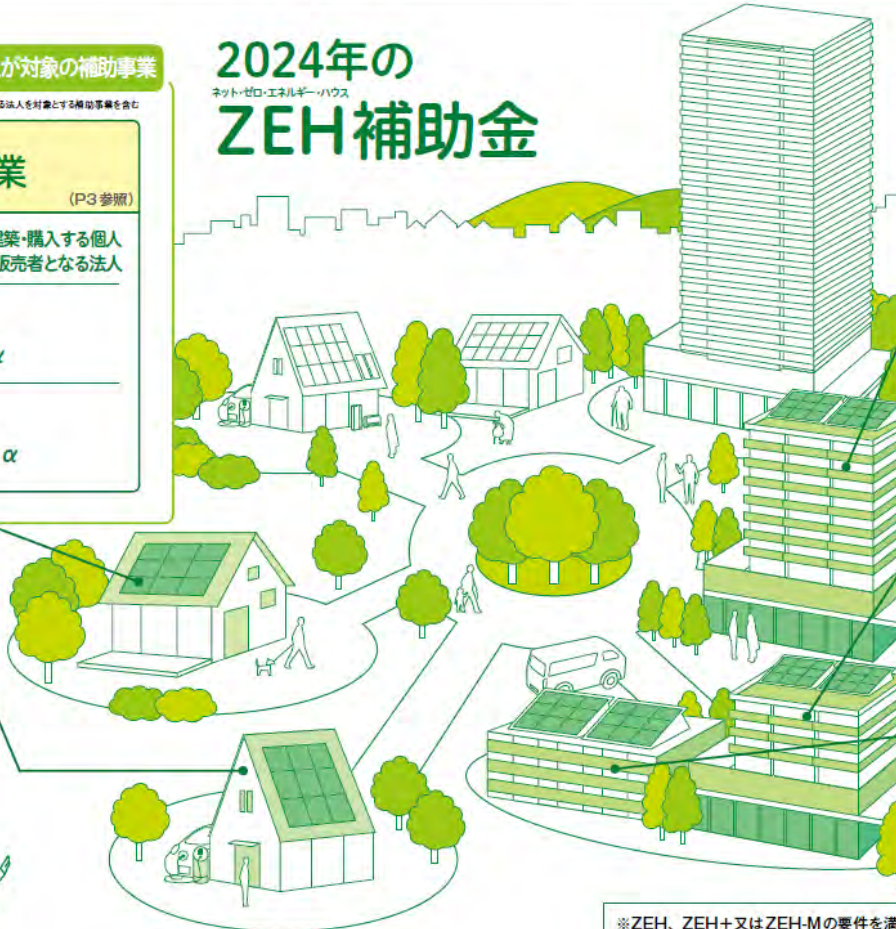
### 新築戸建住宅を建築・購入等する個人が対象の補助事業

※新築住宅の販売者となる法人を対象とする補助事業を含む

① ゼッチ ZEH支援事業 (P3参照)	
申請対象者	・新築戸建住宅を建築・購入する個人 ・新築戸建住宅の販売者となる法人
対象となる住宅	ZEH
補助額 ※	55万円/戸 + α
対象となる住宅	ZEH+
補助額 ※	100万円/戸 + α

## 2024年の ZEH補助金

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス



### 新築集合住宅を開発する事業者等が対象の補助事業

② ゼッチ・マンション 高層ZEH-M支援事業 (P5参照)	
対象となる住棟	住宅用途部分が6層～20層のZEH-M
補助額 ※	・補助対象経費の1/3以内 ・上限3億円/年、8億円/事業、 50万円/戸、補助事業の費用対効果
*事業期間は最長4年とする	
③ ゼッチ・マンション 中層ZEH-M支援事業 (P5参照)	
対象となる住棟	住宅用途部分が4層～5層のZEH-M
補助額 ※	・補助対象経費の1/3以内 ・上限3億円/年、8億円/事業、 50万円/戸、補助事業の費用対効果
*事業期間は最長4年とする	
④ ゼッチ・マンション 低層ZEH-M促進事業 (P6参照)	
対象となる住棟	住宅用途部分が1層～3層のZEH-M
補助額 ※	・40万円/戸 ・上限3億円/年、6億円/事業
*事業期間は最長3年とする	

※ZEH、ZEH+又はZEH-Mの要件を満たした住宅に、蓄電システム、直交集成板 (CLT)、地中熱ヒートポンプ・システム、PVTシステム、液体集熱式太陽熱利用システム等を導入する場合、補助額を加算します。





### 1 制度の目的

エネルギー価格などの物価高騰の影響を受けやすい**子育て世帯・若者夫婦世帯**※による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、**住宅の省エネ改修等**に対して支援することにより、子育て世帯・若者夫婦世帯等による省エネ投資の下支えを行い、2050年カーボンニュートラルの実現を図る。

※子育て世帯: 18歳未満の子を有する世帯 若者夫婦世帯: 夫婦のいずれかが39歳以下の世帯

### 2 補助対象

高い省エネ性能を有する住宅の新築、一定のリフォームが対象(事業者が申請)

※経済対策閣議決定日(令和5年11月2日)以降に、新築は基礎工事より後の工程の工事に、リフォームはリフォーム工事に着手したものに限る(交付申請までに事業者登録が必要)。

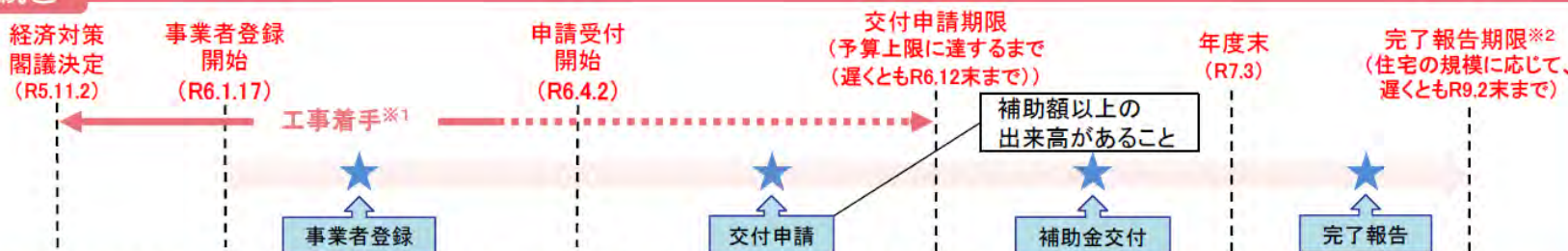
#### 子育て世帯・若者夫婦世帯による住宅の新築

対象住宅	補助額
<b>①長期優良住宅</b> <b>②ZEH水準住宅</b> (強化外皮基準かつ再エネを除く一次エネルギー消費量▲20%に適合するもの) ※ 対象となる住宅の延べ面積は、50㎡以上240㎡以下とする。 ※ 土砂災害特別警戒区域又は災害危険区域(急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり防止区域と重複する区域に限る)に立地している住宅は原則除外とする。 ※ 「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外」かつ「災害レッドゾーン(災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域)内」で建設されたもののうち、3戸以上の開発又は1戸若しくは2戸で規模1000㎡超の開発によるもので、都市再生特別措置法に基づき立地を適正なものとするために行われた市町村長の勧告に従わなかった旨の公表に係る住宅は原則除外とする。	<b>①100万円/戸</b> <b>② 80万円/戸</b> ただし、以下の(i)かつ(ii)に該当する区域に立地している住宅は原則半額 (i) 市街化調整区域 (ii) 土砂災害警戒区域又は浸水想定区域(洪水浸水想定区域又は高潮浸水想定区域)における浸水想定高さ3m以上の区域に限る)

#### 住宅のリフォーム\*1

対象工事	補助額
<b>① 住宅の省エネ改修</b>  <b>② 住宅の子育て対応改修、バリアフリー改修、空気清浄機能・換気機能付きエアコン設置工事等</b> (①の工事を行った場合に限る。)*2	リフォーム工事内容に応じて定める額※ ・子育て世帯・若者夫婦世帯: 上限30万円/戸 ・その他の世帯 : 上限20万円/戸 ※子育て世帯・若者夫婦世帯が既存住宅購入を伴う場合は、上限60万円/戸 ※長期優良リフォームを行う場合は、 ・子育て世帯・若者夫婦世帯: 上限45万円/戸 ・その他の世帯 : 上限30万円/戸

### 3 手続き



※1 新築は基礎工事より後の工程の工事への着手、リフォームはリフォーム工事への着手 ※2 完了報告期限までに省エネ住宅の新築工事全体が完了していない場合は、補助金返還の対象

\*1「断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業」(環境省)、「高効率給湯器の導入を促進する家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金」(経済産業省)及び「既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業」(経済産業省)(\*2において「3省連携事業」という。)とのワンストップ対応を実施

\*2 3省連携事業により住宅の省エネ改修を行う場合は、①の工事を行ったものとして②の工事のみでも補助対象とする



家庭のエネルギー消費で大きな割合を占める給湯分野について、高効率給湯器の導入支援を行い、その普及拡大により、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする事業です。



給湯省エネ  
2024事業  
(経済産業省)

概要 ①～③の導入工事に補助

【導入】①ヒートポンプ給湯機(最大13万円/台)

②ハイブリッド給湯機(最大15万円/台)

③家庭用燃料電池(最大20万円/台) ※機能・性能で補助額が変わります。

①～③の導入と併せて、④～⑤の撤去工事をした場合に補助

【撤去】④蓄熱暖房機(10万円/台) ⑤電気温水器(5万円/台)

対象者 令和5年11月2日以降に着手し、申請した方

受付期間 令和6年3月中下旬～予算上限に達するまで(遅くとも令和6年12月31日まで)

※申請は工事請負契約等を結ぶ販売店、工務店等を通じて行います。お早めの申請をおすすめします。



賃貸集合給湯  
省エネ2024事業  
(経済産業省)

概要 既存賃貸集合住宅で、従来型給湯器から補助対象エコジョーズ／エコフィールへの取替をする場合に補助(追焚機能なし:5万円/台、追焚機能あり:7万円/台)

※1棟あたり原則2台以上の取替に限る

対象者 令和5年11月2日以降に着手し、申請した方

受付期間 令和6年3月中下旬～予算上限に達するまで(遅くとも令和6年12月31日まで)

※申請は工事請負契約等を結ぶ販売店、管理会社等を通じて行います。お早めの申請をおすすめします。



- クリーンエネルギー自動車の普及拡大に向けて、予算を拡充（**R5年度補正：1,291億円**）。
- 自動車分野のGXを実現するためには、車両性能の向上だけでなく、「**電動車が持続的に活用できる環境構築**」も必要。そのため、R5年度補正予算からは**新たな補助額の算定方法**を導入する。
- 具体的には、車両性能や**充電インフラ整備、アフターサービス体制の確保及び災害時の地域との連携等**、「**自動車分野のGX実現に必要な価値**」に基づき、**メーカーの取組を総合的に評価**し、補助対象や金額を決定。

## 自動車分野のGX実現に必要な価値

### ①製品性能の向上

- ◆ 電費・航続距離の向上
- ◆ 省エネ法TR制度の対象であること

### ②ユーザーが安心・安全に乗り続けられる環境構築

- ◆ 充電インフラ整備
- ◆ アフターサービス体制の確保や、整備人材の育成
- ◆ 車両のサイバーセキュリティ対策

### ③ライフサイクル全体での持続可能性の確保

- ◆ ライフサイクル全体でのCO2排出削減
- ◆ リユース・リサイクルの適正な実施や資源の有効活用 等

### ④自動車の活用を通じた他分野への貢献

- ◆ 外部給電機能の具備や、災害時の地域との協力 等

## 補助対象・金額について※

評価に応じて、**補助対象・補助額（以下を上限とした複数段階）**を決定。

	上限額
EV	85万円
軽EV	55万円
PHEV	55万円
FCV	255万円

※EV, PHEV, FCVについて、メーカー希望小売価格（税抜）が840万円以上の車両は、算定された補助額に価格係数0.8を乗じる。

※超小型モビリティ、ミニカー、電動二輪については、従来制度に基づき補助額を決定する。

※4/1 以降の登録車が新制度の対象  
※3/31以前の登録車は、従来制度に基づく補助額とする



1台あたり

キャンペーン対象店舗で 対象のエアコン・冷蔵庫の買換購入で

最大50,000円分のキャッシュレスポイント等がもらえる!

購入・設置期間	令和6年6月1日(土)～令和7年1月31日(金)
申請受付期間	令和6年6月1日(土)～令和7年2月14日(金)

※予算の上限に達し次第、予定より早期に終了する場合があります。

「ゼロカーボン推進窓口」連絡先（総合窓口）

専用電話番号 **0 5 0 - 8 8 9 0 - 7 2 2 6**

専用メールアドレス **okizero@e-scb.co.jp**

ホームページ **https://okizero.jp/**



省エネ・創エネなどに関し、ご不明点、お困りごと等がございましたら、お気軽に上記連絡先にお問い合わせください！

- 
- 本資料は、セミナー参加者を対象とした情報提供のみを目的として作成しています。
  - 本資料は、作成日時点における情報に基づいて作成していますが、将来内容が変更されることもあり、本資料上のサービス等の提供等の履行を約束するものではありません。また、本資料に掲載している補助制度等にかかる情報については、補助にかかる要件等を網羅しているものではありません。本資料に記載の情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。
  - 本資料は、当社固有の著作物です。セミナー参加者で利用することのみを目的として作成しており、セミナー参加者以外の第三者に対し開示する権利をセミナー参加者に付与するものではありません。本資料に記載する全ての事項について、当社の許可なく複製、配布または転用することを禁止します。
-